

施策評価シート

【施策の概要】

登録者(課長)名【1】		危機管理特命主幹 保谷俊章	
主管課(関係課)【2】		危機管理室	
施策名【3】		分野【4】	
安2-3 危機管理体制の整備		安全な暮らしのために	
安2-3 危機管理体制の整備		安全で快適に暮らすまちづくり	
概要		施策全体の課題【6】 市内のさまざまな企業・団体との連携の構築を始め、危機に備えたリスクマネジメントの構築・改善が課題となります。 具体的には、危機管理体制の構築、危機発生時の未然防止対策、危機発生時の対応など、危機管理の強化を図り、各種計画との整合性を図るなど体制の整備を推進する必要があります。	
留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】		施策実現へむけたキーワード【7】 ・まち全体での危機に備えたリスクマネジメント体制の構築・改善	
施策の目標【8】 危機から市民の生命、身体及び財産の安全並びに市の行政執行体制を確保し、安全・安心なまちづくりをめざします。			
◇国は、津波警報や緊急地震速報、弾道ミサイル情報といった緊急情報を住民に伝達するために、全国瞬時警報システム(J-ALERT)を全国に一斉整備することとしています。			
事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
1 危機管理体制の強化を図ります		全庁的な危機管理体制の構築	

【施策の成果】

			年度	19	20	21	22	23	24	
成果指標【12】	指標1	名称	危機管理体制の構築(全課個別マニュアルの作成)	目標値	63件			単位	件	
		算出式・説明	危機管理個別マニュアルの作成及び訓練の実施により、危機に対応するしくみの構築を進めることで、安全な暮らしに寄与します。指標は業務支援を受けて作成したマニュアル数の累計。	実績値	-	3	23			
		達成率		0%	5%	37%	0%			
		名称		目標値				単位		
	指標2	算出式・説明		実績値						
		達成率								
		名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
	指標3	達成率								
		名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
		達成率								
	指標4	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
		達成率								
		達成率の平均値				0%	5%	37%	0%	

【市民意見】【13】

平成19年度		平成22年度	
満足度(%)	11.7%	満足度(%)	12.1%
満足度(平均ポイント)	-0.2	満足度(平均ポイント)	-0.25
重要度(%)	82.7%	重要度(%)	84.5%
重要度(平均ポイント)	1.55	重要度(平均ポイント)	1.53

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	<input checked="" type="checkbox"/> まだ未達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	<input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】 <input type="checkbox"/> 弱くなっている <input checked="" type="checkbox"/> 以前と同程度 <input type="checkbox"/> 強くなっている		
		意識調査での重要度【18】 <input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る		
検証項目	今後の方針(具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】	◇危機管理体制の構築・強化に向けて、各課がリスクの洗い出し作業をすることで職員の危機管理意識の醸成を図ります。また、実効性のあるマニュアルとするために、各課の自主的な訓練や見直し等を継続的に実施していきます。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	施策実施方針【22】	V コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域		
【一次評価後の事情変更等】				
説明【23】		なし		
【行革本部評価】				
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	判断理由等【24】	危機管理体制の整備については、消防・警察など他の機関との連携の中で対応すべき分野であり、これまで本市では、コンサルタントの支援を受けながら、各課で個別の危機管理マニュアルの策定に取り組んできています。市民意識調査では、満足度が低く重要度が高いという結果となりましたが、各課個別マニュアル策定後の取組みについては今後の検討課題とし、当面は現状の計画どおり個別マニュアルの策定を進めていくこととします。		
	施策実施方針【22】	V コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域		

【施策内の事務事業貢献度判定】

安2-3 危機管理体制の整備

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	危機管理体制の構築	危機管理室	西東京市危機管理基本ガイドラインに基づき、各部署で想定される危機の洗い出し、評価及び分析を行い、それぞれの事象に対応する個別マニュアルの作成、検証、見直しの仕組みを構築します。また、レベルに応じた各種図上訓練等を行い、職員の危機管理意識を醸成します。
	災害情報提供システムの構築について検討	危機管理室	災害時の情報発信機能を向上させ、住民に的確に緊急情報を伝達するため、西東京市地域防災計画に基づき、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）を新たに設置することで、市民の生命・身体・財産を保護するとともに、市の即応体制及び減災に反映できます。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】	事務事業 の評価 (直近)【29】		26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
	事業費	人件費			
12,224	10,608	1,616	—	—	危機事象発生時の被害や影響を軽減し、常に組織として危機管理に対応できるよう、起こりうる事象を想定し、それに対する体制等を整備できます。
1,228	420	808	事業化 (平成21年度)	—	緊急地震速報、弾道ミサイル発射情報等、市の同報系防災行政無線を自動起動することにより、瞬時に市民へ緊急情報を伝達するシステムを構築できます。
13,452	11,028	2,424			